

特別支援学校の障害幼児への発達支援に関する一考察[†]

— センターの機能による幼稚園・保育所への支援を中心に —

安塚 洋子*・京林由季子**

栃木県立足利養護学校*

宇都宮大学教育学部**

特別支援教育の理念が浸透するに従い、特別支援学校（盲・聾・養護学校）のセンター的機能も地域に根付き始め、特に、幼稚園・保育所在園の障害幼児に対する早期教育相談や、幼稚園・保育所への巡回相談への要望は増加の一途をたどっている。本研究では、特別支援学校のセンター的機能のうちこれら障害幼児の発達支援に焦点をあて、担当者への質問紙調査および聞き取り調査を通して、その取り組みの現状と課題について考察した。同時に、障害幼児の発達支援の一端を担う幼稚園・保育所が特別支援学校に望む支援について質問紙調査を通して明らかにし、どのような支援を展開することが望ましいのか相互の連携と支援の在り方について考察した。

キーワード：盲・聾・養護学校、特別支援学校、センター的機能 障害幼児、早期教育相談

はじめに

21世紀の幕開けとともに、障害児教育は「障害の程度に応じ特別な場で指導を行う『特殊教育』から障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う『特別支援教育』へ」と大きな転換を図ることとなった。障害のある子どもの教育について、「義務教育段階を中心に幼児期から、高等学校さらには高等教育までも視野に入れた特別支援教育という新たな仕組みが動き出した」¹⁾のである。その動きの中で、特別支援学校（盲・聾・養護学校）は地域のセンター的な役割を果たす学校としての役割も果たすこととなった。

「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」²⁾では、特別支援学校としてその専門性を生かし果たすべきセンター的機

能として、以下のような例を挙げている。

- ①小・中学校等の教員への支援機能
- ②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能
- ③障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能
- ④福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能
- ⑤小・中学校等の教員に対する研修協力機能
- ⑥障害のある児童生徒への施設設備等の提供機能

さらに2007年4月より施行される「改正学校教育法」により、盲・聾・養護学校は障害種別を越えた特別支援学校に総合化されることになった。また、特別支援学校においては、在籍児童等の教育を行うほか、小中学校等に在籍する障害のある幼児児童生徒等の教育について助言援助に努める旨を規定した。つまりセンター的機能のさらなる充実について法的な裏付けがなされたのである。

[†] Yoko YASUZUKA* and Yukiko KYOBAYASHI**:
A Study on the Development Support for Infant with
Disabilities in Special Support School

* Pref. Ashikaga Special Support School

** Faculty of Education, Utsunomiya University

「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」³⁾や答申を受け、全国の特別支援学校においてはそれぞれの実状にあわせながらセンター化を進めてきている。栃木県においても、平成 10 年度より特別支援学校に順次早期教育相談室が設置され(平成 10 年度実施校数 4 校、相談人数 93 人)、平成 15 年度からは県立の特別支援学校全て(計 14 校)において早期教育相談が実施されている(平成 17 年度相談人数 516 人、延べ相談回数 5216 回)。また、「盲・聾・養護学校センター化推進事業」や「特別支援教育推進事業」によって、巡回相談など地域の特別支援教育も推進されている。このように、特別支援教育の理念が浸透してくるに従い、特別支援学校のセンター的機能も地域に対して根付き始めてきており、早期教育相談や巡回相談への要望は増加の一途をたどっている。

障害のある子どもを一生涯にわたって支援していくという観点から考えるとき、障害のある乳幼児に対しての発達支援の意義は大きく、早期教育相談は、保護者の障害の受容への支援、良好な親子関係の形成、乳幼児期の発達促進、障害の状態の改善、特別支援教育に対する理解といった面において、有効な働きかけをしている⁴⁾。また、幼稚園・保育所等では、特別支援教育の理念が掲げられる以前から、障害児の統合保育が進められてきているが、それら保育現場に対する巡回相談は、保育者が外部機関の支援者から、子どもの状態や保育の状態についてアセスメントや助言を得ることで、保育意欲や自信が向上したり明確な保育方針が作成される等、障害児の統合保育において有効な支援であることが指摘されている⁵⁾。

しかしながら、早期教育相談や巡回相談の対象となる障害児の多くが特別支援学校教員にとって今まで経験したことのない軽度発達障害児であることや、学校外の子どもや他機関への

支援の方法について、多くの教員は特別支援学校における教育が培ってきた専門性がそのまま通用するののかという漠とした不安やとまどいを抱いていることことも指摘されている⁴⁾。また、センター的機能は特別な人的配置がない中で進められており、センター的機能を一つの柱として機能させるための校内人員配置により、学校全体として非常に時間や人材のやりくりに困難が生じていることも知られている。

そこで本研究では、特別支援学校に求められるセンター的機能のうち、障害児の発達支援について、特に幼稚園・保育所への支援の在り方に対する担当者の意識を中心に検討したい。

なお、盲・聾・養護学校については、法律改正に従い、特別支援学校と表記している。

1 目的

特別支援学校のセンター的機能のうち障害児の発達支援の取り組みの現状と課題を担当者の意識を通して明らかにする。また、障害児の発達支援の一端を担う幼稚園・保育所が特別支援学校に望む支援について明らかにし、相互の連携と支援の在り方を考察する。

2. 研究 1

(1) 特別支援学校における障害児の発達支援の取り組みと担当者の意識

1) 目的

特別支援学校においてセンター的機能を担うセンター化推進担当教員および早期教育相談担当教員がどのような意識をもって障害児の発達支援に取り組んでいるのかを明らかにする。また、センター化推進担当と早期教育相談担当の支援の視点の違いについても考察する。

2) 調査方法および調査対象

栃木県内の特別支援学校 15 校(県立 14 校、国立 1 校)のセンター化推進担当教員 15 名およ

び早期教育相談主任教員 15 名を対象に質問紙調査を行った。調査方法は、質問紙および質問紙をもとにした訪問による聞き取り調査である。調査期間は 2006 年 9 月である。調査内容は、センター化推進担当教員については、a. 担当者の属性、b. 他機関との連携、c. 幼稚園・保育所に対する支援、d. センター化推進を担当しての感想・意見、早期教育相談主任教員については、a. 担当者の属性、b. 来室幼児の在籍幼稚園・保育所との連携、c. 早期教育相談を担当しての感想・意見である。

3) 結果および考察

① センター化推進担当教員に対する調査

a. 担当者の属性

センター化推進担当教員は、地域支援を行う部の部長や特別支援教育コーディネーターであり、教職経験年数は、21～30 年が 9 名、11～20 年が 5 名、31 年以上が 1 名であった。センター化業務の経験年数は、1～5 年が 11 名、6～10 年が 2 名、なしが 2 名であった。また、早期教育相談経験者は 13 名(86.8 %)であり、センター化推進担当となったので早期教育相談も担当することになった、もしくは、早期教育相談を担当した上でセンター化推進担当になった人が多かった。

養護学校教諭免許状の保有率は 80.0 %であり、全国 63.2 %、県内 71.4 % (平成 17 年度文部科学省)と比較し高い。また、特別支援教育に関連する資格として、臨床発達心理士(4 名)、自閉症スペクトラム支援士(2 名)を取得している人もおり、支援のための専門性の向上を求めて研修に努めていることが分かる。

b. 他機関との連携について

他機関(幼稚園・保育所・通園施設・発達支援センター)との連携についての自己評価は、7 名(46.7 %)が「ほぼ十分」、「どちらともいえない」が 5 名(33.3 %),「やや不十分」が 8 名(20.0

%)であった。

聞き取り調査の回答からは、センター化推進担当教員は、巡回相談や早期教育相談の枠組みで外部からの要望に応じて支援を展開していく中で、「どのような取り組みをしたらより主体的な支援が展開できるのか」「より適切な情報提供が出来るのではないかと」とよりよい支援について思案していた。一方で、「十分かどうか不安である」「学校側からのアプローチはどの程度と考えればよいのか」といった回答にみられるように、相手側の評価が分からないことからくる不安を感じている様子もうかがえた。

また、各校の担当教員の人数や専任か否か、各校が位置する地域の特別支援教育体制の整備状況といった地域性が、各校の考え方や取り組み方に大きく影響していることがうかがえた。

c. 幼稚園・保育所に対する支援

・支援の方法

幼稚園・保育所に対して現在行っている支援の方法については、各校とも市町村教育委員会から依頼を受けて巡回相談を行っていることから、「直接訪問」14 名(93.3 %)が最も多く、次いで「電話相談」11 名(73.3 %),「来校による支援」9 名(60 %),「文章での支援」5 名(33.3 %)であった(複数回答)。数は少ないが、勉強会や事例検討会の講師として依頼されるケースもみられた。

・支援したい内容

センター化推進担当教員が保育者に対して支援したいと考えている項目は(優先順位の順に 3 つ選択)、実際に助言を求められることが多いことから、総合すると「指導方法のアドバイス」11 名(73.3 %)と「保護者支援」12 名(80 %)が多かった。また、巡回相談が保育者へのコンサルテーションが中心となることから、その園での指導力を向上させるために「園全体での体制づくり」や「個別の指導計画策定のアド

バイス」を1番目にあげる人もいた(Fig.1)。

d. センター化推進を担当しての感想, 意見

特別支援学校の支援はコンサルテーションが主となるが、「その時の助言が子どもの成長を支えていることを実感」できたり, 特別支援学校のノウハウが評価され, 「保育者の成長に資する支援が行えた」と感じる時にやりがいを感じていることが分かった。

一方で, センター化推進を担当するということは, 自分の所属する学校の児童生徒以外の障害児の支援を展開していくということである。そのため多くの人が, 「自校の授業担当の仕方や児童生徒へのかかわり方が中途半端である」と感じており, 校内での自分の立場や存在にジレンマを感じていた。各校ともセンター化を担当する教員は少数であり特殊な立場にあることから, 「悩みを相談できる人が校内に少ない」こともストレスとなっている様子がみられた。

また学校の顔として学校外の外部機関に対しての支援を担当するだけに, 「助言の仕方に配慮」したり, 外部機関であるために「問題点をなかなかストレートに伝えられない」でいるなど, 専門性や相手との関係作りなど, 様々な面に緊張感を抱えていることもうかがえた。

②早期教育相談主任教員に対する調査

a. 早期教育相談担当者の属性

本調査時において県内特別支援学校において早期教育相談を担当している教員の総数は82名であり, 教職経験年数は11～20年が31名(37.8%), 1～10年が25名(30.5%), 21～30年が23名(28.0%), 31年以上が3名(3.7%)であった。多くの学校は3～6名程度の教員を配置し, 主として早期教育相談業務に関わる教員として, ある程度の経験年数のある教員1～2名を主任として配し, 他の教員は校務分掌の一つとして早期教育相談係に所属し1～2ケ

スを担当する体制をとっているところが多かった。また, 早期教育相談係に1～10年目の教員を配置し, 早期教育相談を担当できる教員を育成するという傾向も見られた。

養護学校教諭免許状の保有率は82.9%と高く, 臨床発達心理士(5名), 自閉症スペクトラム支援士(1名)の資格取得者もあり, 専門性を重視した配置であることがうかがえる。

b. 来室幼児の在籍幼稚園・保育所との連携・連携について

早期教育相談主任教員15名の幼稚園・保育所との連携についての自己評価は, 7名(46.6%)が「どちらともいえない」と回答しており, 「ほぼ十分」「やや不十分」が各3名(20.0%), 「不十分」が2名(13.4%)であった。

早期教育相談は, 支援を求めてやってくる保護者にどう応えるかが課題となってくるため, 常に一緒にいる保護者に向かってその子にとっての適切なかかわり方や教材を提示する必要がある。そのため, 相談時間の確保, 教材の準備や記録時間の確保は非常に重要である。従って, 在籍園との連携に必要性を感じてはいても, 連携のための時間の確保や連携システムの構築の難しさなどがあり, 自己評価の低さにつながったものと考えられる。

・情報交換の方法

来室幼児の在籍幼稚園・保育所との情報交換の方法については「直接訪問」14名(93.3%)が最も多く, 次いで, 「電話相談」12名(80%), 「文章での支援」8名(53.3%), 「園の担当者の来室」3名(20%)であった(複数回答)。「電話相談」や「文章での支援」が多いのが早期教育相談主任教員の回答の特徴である。「連絡ノートを作り各関係機関(園, 病院)内を回している。そのノートを見て, どんな考えがベースにあるのか分かり保護者が安心したようだ」との回答に見られるように, 早期教育相談では, 電

話や連絡ノートの活用で、一堂に会することが難しい保護者・園・早期教育相談担当者の間を埋めて来室幼児への密な支援を展開している様子がうかがえる。また、わずかであるが、「在籍園と一緒に個別の指導計画を作成している」「在籍園から個別の支援計画の作成について相談を受けている」との回答もみられた。

・支援したい内容

早期教育相談主任教員が保育者に対して支援したいと考えている項目は(優先順位の順に3つ選択), 早期教育相談において常々個別の支援を行っていることから「指導方法のアドバイス」を1番目にあげる人が13名(86.7%)と圧倒的多数であった(Fig.2)。また、「明日から

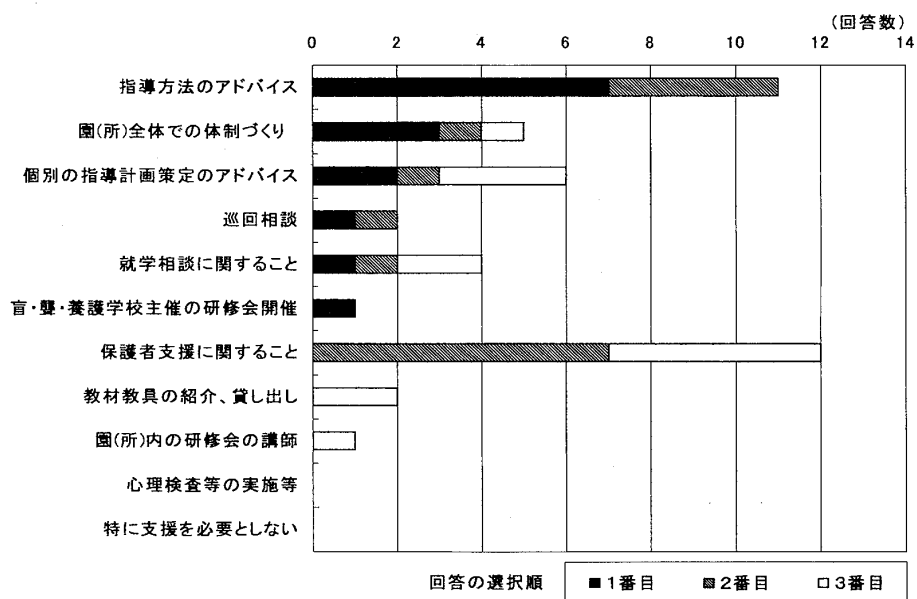


Fig. 1 幼稚園・保育所にアドバイスしたいと考えていること (センター化推進担当者)

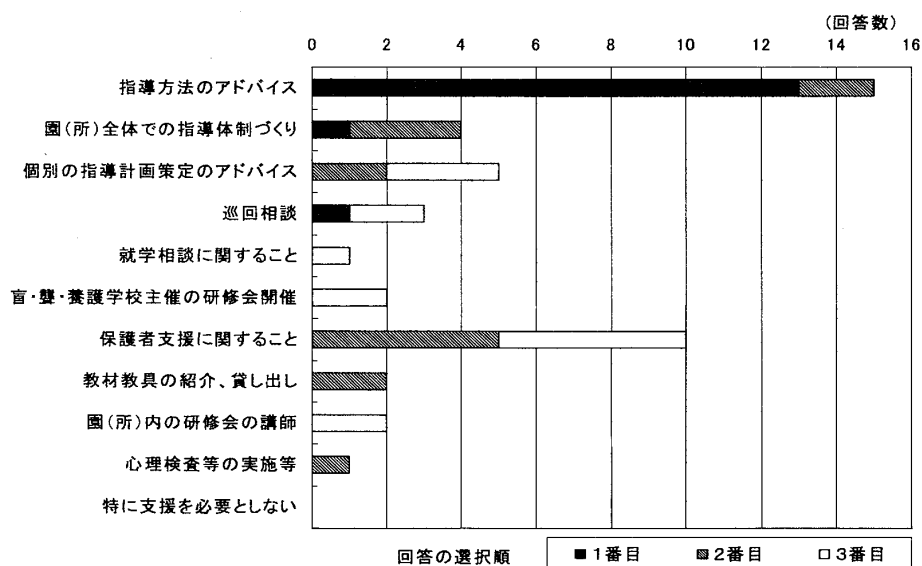


Fig. 2 幼稚園・保育所にアドバイスしたいと考えていること (早期教育相談主任教員)

でも役立つような具体的な支援・教材をアドバイスしたい」、「書いて整理すると見えてくるので、個別の指導計画策定にアドバイスできるのではないかと」いった回答に見られるように、具体的な教材や、個別の指導計画作成への協力を通して、在籍園との連携をより深めたいと考えている様子が見えがえた。

c. 早期教育相談を担当しての感想、意見

早期教育相談は保護者と子どもが選んで来る所であるからこそ、「来てよかったといわれるような支援を」と、保護者や幼児の変容をはげみに課題の設定や保護者との信頼関係の構築等、細かい部分にまで配慮しながら相談を行っている様子が見えがわれた。

一方で、早期教育相談主任教員は、校内での早期教育相談と校外での巡回相談を担当しているため、自校の児童生徒の支援より外部への支援が主となり、校内授業へのかかわり方が中途半端であり、自分の立場や存在にジレンマを感じている人が多いというのは、センター化推進担当者の回答と同様である。

さらに、早期教育相談は、常に一緒にいる保護者を前にして、密度が濃く常に緊張を強いられる状況の中での相談活動であり、担当者としてはその重責を感じるからこそ、専門性の向上が必要であると感じていた。また校内体制としては、全職員の理解啓発のもとでの体制づくりや後継者育成について言及する人が多かった。

3. 研究2

(1) 幼稚園・保育所の障害児保育担当者の意識と特別支援学校に望む支援

1) 目的

幼稚園・保育所において障害児保育を主として推進している教員・保育士(以下保育者)の障害児保育の取り組みの意識と、センター化を担う特別支援学校に望む支援について明らかにす

ることを目的とする。

2) 調査方法および調査対象

栃木県内において障害児保育を推進している幼稚園2園、保育所4カ所の障害児保育主任および担当者25名に郵送による質問紙調査を実施した。調査期間は、2006年9月である。調査内容は、①保育上の問題や悩み、②特別支援学校に望む支援についてである。

3) 結果および考察

①保育上の問題や悩み

a. 障害名や病気についての問題や悩み

「問題や困難を感じることもある」と「ややある」を合わせると77%の人が、子どもの障害や病気等に関しての自分の知識や対応に不安を感じていた(Fig.3)。

自由記述の回答からは、多くの保育者は、明確な診断名がある無しにかかわらず、障害幼児の実態把握は困難と感じており、専門書やアドバイスを得る場の少なさを指摘していた。

b. 障害児の指導上の問題について

「問題や困難を感じることがある」と「ややある」を合わせると、86%の人が日常の保育の場面で指導上の不安や困難を感じていた。特に「ある」(72%)を選択した人は、質問した4項目のうちで一番多かった(Fig.4)。

保育者は、その子にとって一番よい指導を、しかもその場その場の状況において適切な対応をと考えるために、「果たして今の指導でよいのか」という疑問を感じている様子が見えがえた。また、幼稚園や保育所においては統合保育が行われているため、集団保育の中で障害児がいかに主体的に参加できる状況をつくっていくか、障害児・健常児それぞれの活動を保障する保育はどうやったら実現できるのか、個別指導の時間をどう確保するのか等の集団と個という点の課題を感じている人も多かった。

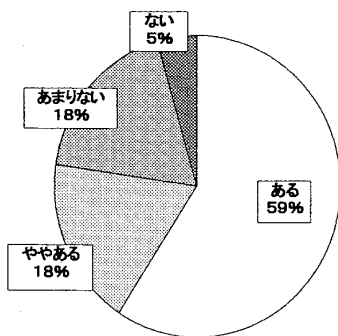


Fig. 3 障害名や病気についての問題や悩み

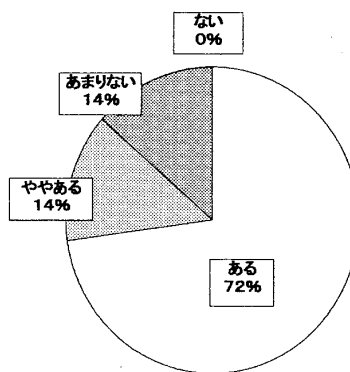


Fig. 4 障害児の指導上の問題や悩み

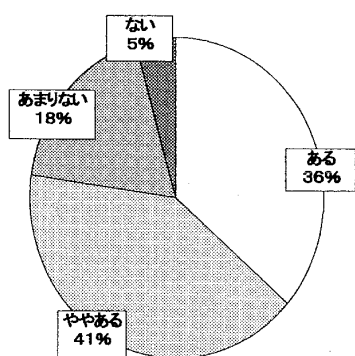


Fig. 5 障害児と健常児との関係についての問題や悩み

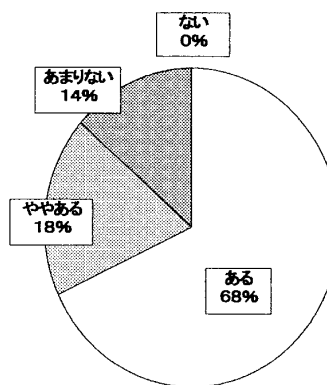


Fig. 6 障害児の保護者への対応についての問題や悩み

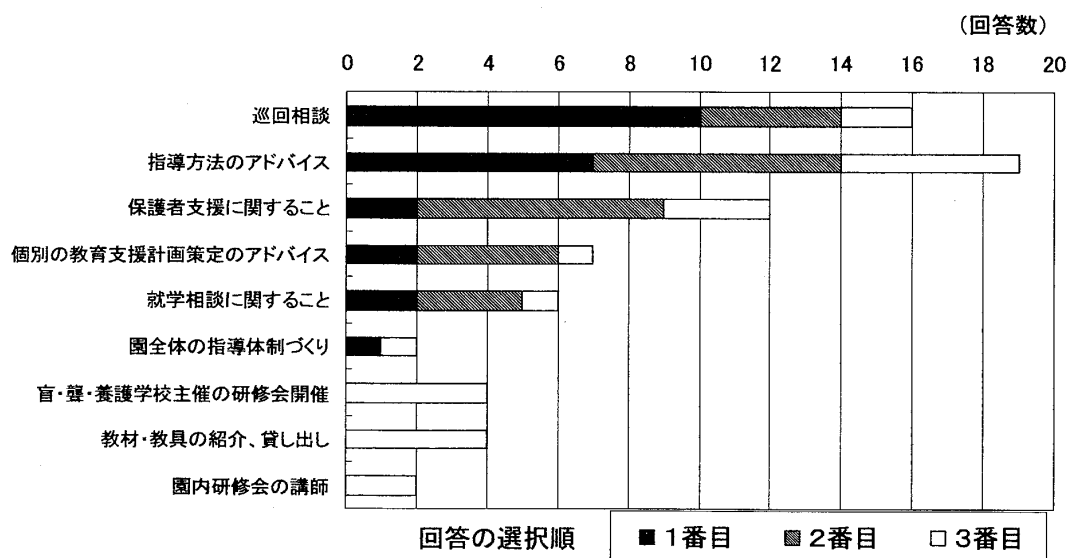


Fig. 7 盲・聾・養護学校に望む支援

c. 障害児と健常児との関係について

「問題や困難を感じることがある」(36 %), 「ややある」(41 %)であり、合わせて 77 %の人が問題や困難を訴えていた(Fig. 5)。

本調査対象は障害児保育を推進している幼稚園・保育所であったため、統合保育は障害児・健常児、相方の育ちのために必要であるという意見が多く、多くの保育者は、子ども達が友だちとして対等な関係が結べるようにという願いをもち配慮していた。しかしながら日常の中では、様々なトラブルがありその対応に苦慮している様子もみられた。

d. 障害児の保護者への対応について

「ある」と「ややある」を合わせると 86 %の人が問題や困難を感じていると回答していた(Fig. 6)。

自由記述からは、父母の想いに寄り添い共感し合う関係を築こうと努力している保育者の姿がうかがわれた。その方法の一つとして、「子どもの成長を伝えともに喜び合う」ことがあげられている。しかしながら、障害受容ができていない保護者の場合、保護者自身の苦しさ、子どもや保育者に対しての厳しい対応になってくることが多く、その点で苦慮している様子がみられた。その他、保護者同士の関係作りや就学相談についての指摘もあった。

②特別支援学校に望む支援

a. 特別支援学校との連携の有無

特別支援学校の早期教育相談を利用している在園児がいる園及び該当園児数は3園(60 %)で10名、過去3年間に特別支援学校の巡回相談を活用したことがある園及び該当園児数は4園(40 %)で19名であった。調査対象の全ての園が、早期教育相談か巡回相談かのいずれかで連携をとっていた。

b. 特別支援学校に望む支援

特別支援学校に望む支援については、総数で

は巡回相談16人(64 %), 指導方法のアドバイス19人(76 %)であった。直接子どもの状態を見た上で、指導方法のアドバイスをしてほしいという希望が多いことが読みとれる。このことは、前項での「日常の保育で問題や困難を感じている点」の回答に合致しており、保育者の心情をよく表しているのではないだろうか。望む支援の総数で3番目にあがっている保護者支援(12人, 48 %)も同様に、前項の回答で、具体的に困難を感じる点が記述してあるものほど要望としては上位に位置していた。

③その他

自由記述欄に記述された意見は以下の通りである。特別支援学校のセンター化が推進され、巡回相談や早期教育相談をとおして地域との連携が根付きつつある今日、「養護学校が身近に感じられるようになった」という言葉がある一方で、「なんとなくカベを感じる」という指摘もあった。より一層の交流が広がり連携が深まることを望む声が多いことは事実である。

<交流>

- ・障害児保育の交流会、学習会などがあればと思う。
また、保育園と学校との連携をとるための話し合いなどもあればよいと思う。
- ・最近、養護学校が身近に感じられるようになった。
研修や相談等、交流が広がり心強く思っている。今後さらに交流できることを望んでいる。
- ・幼稚園と養護学校との交流・情報交換ができればよいと思う。
- ・障害への理解を深めていくとともに、他機関とのパイプ作りがしたい。もっと身近にあってほしい養護学校、障害…。なんとなく“カベ”がある。

<その他>

- ・健常児といわれる子ども達の中にも、“障害”とはいえないまでも、様々な不自由さを抱えた子たちがいる。どの子も豊かに、生き生きとくらせる環境、

社会を望んでいる。いろいろな個性をもった子が一緒に身近にさせたらいいと思う。

- ・健常児との集団生活をともにする上で、障害児にとっていい環境が作れるようにすることの難しさを感じているところである。

4. 総合考察

(1) 特別支援学校の障害幼児の発達支援

特別支援学校においてセンター的機能を担うセンター化推進担当教員と早期教育相談主任教員は、障害幼児の成長や保育者・保護者の変容を励みに障害幼児の発達支援にあたっていた。しかし、外部機関との関係作りの緊張感、支援が十分であるのかどうかという不安、校内での自分の立場にジレンマやストレスを感じているなど職務への意識や問題を抱えながら発達支援に携わっている現状も明らかとなった。

幼稚園・保育所に対する支援については、両者とも指導方法のアドバイスや保護者支援を重要と考えている点では共通した。しかし、早期教育相談主任教員は、巡回相談においてもすぐ役に立つ教材や支援の提供が重要と考えている人が多く、一方、センター化推進担当教員は支援方法のアドバイスも重要だが、園全体の支援体制づくりや個別の指導計画策定への援助も視野に入れた支援を考えていた。

このような個に応じた具体的な支援と、対象機関の指導力を向上させるための支援という両者の支援の視点の違いは、両者の立場や経験年数の違いからくるものと考えられる。障害児への直接指導とコンサルテーション中心の巡回相談では、当然支援の方法が異なってくる。このことを念頭におきながら、求められる役割に応じて支援の方法を選択していく力が担当者には必要になってこよう。担当者の専門性向上や後継者育成のシステム作り、校内の体制作りなど

センター的機能を担う教員を支えるシステムの整備が課題となろう。

(2) 幼稚園・保育所が望む支援

保育者が特別支援学校に望む支援については、巡回相談により直接子どもの状態を見た上で、指導方法のアドバイスを望む声が多かった。特別支援学校のセンター化推進担当教員が、上位に上げていた「園(所)全体の体制づくり」、「個別の指導計画策定のアドバイス」はあまり重視されておらず、特別支援学校側の考え方との間に違いがみられた。

保育者は、子どもの育ちをよりよいものにしたいと日々努力しているものの、自分の対応が適切なのかどうか分からず不安な状態で保育にあたっていた。また、障害の特性からくる問題、他児との関係、保護者との関係とどれ一つおろそかにできない課題と日々取り組み、そのため、子どもの問題の捉え方が固定化したり、保育の困難さに保育者自身が傷ついてしまう場合もみられた。従って、保育者の不安や混乱を受け止めたうえで、共に考え、具体的な指導方法や新たな視点を示してくれる専門家としての役割を特別支援学校に望んでいると考えられよう。

(3) センター的機能による幼稚園・保育所への支援の在り方

センター的機能による幼稚園・保育所への支援の在り方について考察する。

①個別の指導計画を通した保育者との協働

幼稚園・保育所への支援が実際に効果を発揮するためには、保育者がアセスメントや助言をよく理解できる必要がある⁹⁾。そのためには、コンサルテーションを行う担当援員が一方的に助言をするのではなく、保育者ともに考えながら答えを導き出す、保育者との協働という視点が大切なのではないかと考える。

そのツールとして活用できるのが、「個別の指導計画」ではないだろうか。現段階では幼稚

園・保育所から特別支援学校に望む支援は、障害幼児への直接支援を求める声が多く、個別の指導計画の作成も一般的ではない。しかし、センター的機能による支援のめざす先にあるものは、支援先の園全体の支援力の向上にある。

例えば、個別の指導計画を保育者と特別支援教員が一緒に作り、実践と評価を行うことで、保育に見通しがもて、園全体での協力体制も作りやすくなろう。困難だと感じている子ども達への指導や保護者支援も、こういったシステムが確立されることで、保育者一人ひとりの力が発揮しやすくなり、それとともに指導力が向上していくのではないかと考える。

個別の指導計画は、将来的には園独自で作成していくものである。しかし、現時点での「支援対象機関の支援力向上」⁶⁾をバックアップするという課題に対し、個別の指導計画の活用は、特別支援学校の有する「子ども一人ひとりの見方」や「目標や課題設定の仕方」といったノウハウが発揮できる有効な支援方法であり、保育者との協働という視点からも、今後重点をおいて取り組むべき課題であると考えられる。

②保護者支援の重要性

障害幼児の発達支援において、保護者支援の重要性は改めて指摘するまでもない。早期教育相談室では、子どもと保護者への直接支援を重視して展開している。しかし幼稚園・保育所への巡回相談では、コンサルテーション中心となるため、実際に保護者への直接支援を行うことは難しい。一方、保育者からは保護者支援の困難さが強く訴えられるものの、現段階では保護者支援という観点から保育者を支える有効なシステムが見えない。幼児期の育ちを大切に考えるならば、この点を課題として捉えどう克服していくかを、行政、福祉、教育の各分野が連携して有効な支援体制を築き上げていくことが重要といえよう。

おわりに

特別支援学校の早期教育相談や巡回相談へのニーズが高まってきていることは、年々相談者数が増加してきていることから分かる。その背景には、障害幼児や保護者・保育者の成長とといったこれまでのセンター的機能の実績による社会的認知の向上とともに、関係機関との連携が年を追うごとに深まってきていることもあると思われる。特別支援学校が障害幼児の発達支援や、地域のネットワーク形成に果たす役割はますます大きくなるといえよう。

引用・参考文献

- 1) 斎藤佐和・香川邦夫(他)：特別支援教育の基礎理論，教育出版，iv-v，2006.
- 2) 中央教育審議会：特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)，2005.
- 3) 今後の特別支援教育の在り方についての調査研究協力者会議：今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)，2003.
- 4) 清水浩・京林由季子：栃木県における養護学校早期教育相談事業の現状と課題，発達障害支援システム学研究，第2巻，第1号，8-16. 2002.
- 5) 浜谷直人：巡回相談はどのように障害児統合保育を支援するか，発達心理学研究，16，日本発達心理学会，300-310. 2005.
- 6) 斎藤佐和・香川邦夫(他)：特別支援教育の基礎理論，教育出版，132，2006.